

都市みらい通信

IFUD LETTER

Institute for Future Urban Development

平成12年10月

(財)都市みらい推進機構

まちづくり情報

・岐阜駅周辺の開発について

トピックス

・建設省「IT都市基盤戦略委員会」について

都市みらいカレンダー

・財団Eメールアドレス変更のお知らせ

平成12年10月31日

まちづくり情報

当財団では、岐阜市のまちづくりにつきまして、以前より香蘭地区を中心にお手伝いをさせていただいてきましたが、平成11、12年度につきましては、建設省の都市再生総合整備事業の重点地域である都心部約400haの基本計画、整備計画策定のための作業をさせていただいております。JRの高架化と今後予定されている駅前広場整備が起爆剤となり、さらなる発展が期待されております。

岐阜駅周辺の開発について

岐阜市は、中部地方の濃尾平野北端に位置し、面積約196km²、人口約41万人を擁する地方中核都市です。産業としては、アパレル（衣料）を中心に、鶺鴒いと自然環境を名物とする観光が特徴的であり、さらに「世界イベント村」を拠点とした国際コンベンション都市として発展を続けています。

当市中心部のまちづくりは、戦前から飲食店を中心として発展してきた「柳ヶ瀬」と、満州引揚者が起こした^{いち}市を起源とする「駅前問屋街」という二つの商業核を中心にして発展を遂げ、高度経済成長期を経て順調に成長してきましたが、昭和40年代末頃から、人口の空洞化等の都市問題が顕在化して参りました。

そこで、そうした構造的な問題を解決して都心部を再活性化させるために、鉄道高架による分断市街地の一体化や再開発を初めとする様々な活性化施策が推進されてきました。

とりわけ、高架事業につきましては、本体工事が平成9年度に完成された後、高架下の床利用についても、本年7月から9月にかけて岐阜県事業として「アクティブG」（TAKUMI工房並びに卸売りマート）がオープンしましたし、また、市開発区域には、図書館・体育施設・生涯学習センター等の「生涯学習拠点施設」が平成14年1月に開館する予定になっております。

さらに、その周辺部につきましても、昨年11月に市営駅西駐車場が完成した他、郵政省の地域文化活動支援施設（ば・る・るプラザ岐阜）と市施工によるペDESTリアンデッキが来夏の竣工を目指して、工事が順調に進められております。

また、それら公共基盤施設に加えて、賑わいや都心居住等の機能を含む民間主体の再開発事業も徐々にではありますが進展をみせており、本年度も2地区におきまして優良建築物等整備事業が着手されようとしております。

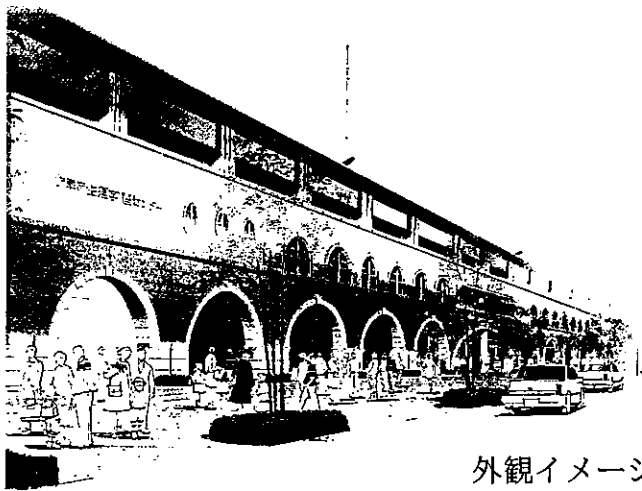
現在当市におきましては、それらの都市基盤施設整備と拠点開発をより一体的に推進するために、「都市再生総合整備事業」の適用を受けて、都心部約400haについての具体的な整備プログラムの策定を目指して検討作業を行っております。

（寄稿：岐阜市都市計画部市街地整備局まちづくり課）

岐阜駅周辺整備地区位置図

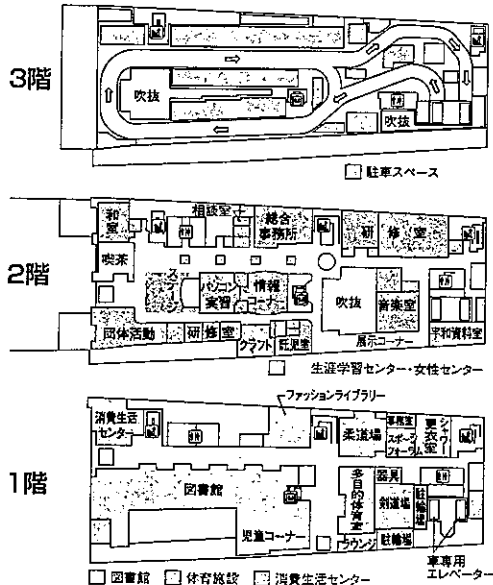


生涯学習拠点施設



外観イメージ図

生涯学習拠点施設平面図



加納清水町3丁目南地区 優良建築物等整備事業

計画概要

- (1) 敷地面積 1,407.92㎡
- (2) 延床面積 6,710.78㎡
- (3) 規模構造 地下1階、地上14階
- (4) 主要用途 共同住宅42戸
商業・業務施設
駐車場(機械式60台)
- (5) 総事業費 約8億円



□トピックス

建設省「IT都市基盤戦略委員会」の開催について

建設省は、IT革命の推進に向けて、21世紀のまちづくりにおけるIT基盤整備のあり方、光ファイバー網の整備のあり方を検討するため「IT都市基盤戦略委員会」を設置し、8月4日に第1回委員会を開催しました。

委員会構成員及び審議事項の概要は以下のとおりです。なお、第1回委員会の議事概要及び主な配布資料については建設省ホームページで公表中です。（「IT都市基盤戦略委員会」で検索）

「IT都市基盤戦略委員会」構成員（敬称略、五十音順）

有馬 尉彰	関東急ケーブルテレビジョン 取締役ネットワークシステム部長	鈴木 幸一	㈱インターネットイニシアティブ 代表取締役社長
石井 正弘	岡山県知事	孫 正義	㈱ソフトバンク 代表取締役社長
梶原 拓	岐阜県知事	立花 宏	経済団体連合会 常務理事
川島 正英	㈱地域活性化研究所 代表	月尾 嘉男	東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授
公文 俊平	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター所長	花木 啓祐	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 教授
ダリル・B・グリーン	グローバル・クロッシング・ジャパン㈱ 代表取締役社長	藤原 洋	㈱インターネット総合研究所 代表取締役所長
國領 二郎	慶応義塾大学大学院経営管理科 教授	村井 純	慶応義塾大学環境情報学部 教授
嶋谷 吉治	KDD執行役員 ネットワーク企画室担当	横山 博一	東京都下水道局長

【1. 21世紀のまちづくりにおけるIT都市基盤のあり方】

- ・都市の再生は、我が国の経済再生の重要な要素
 - 大都市－競争力の強化による再活性化
 - 地方中小都市－中心市街地の空洞化による産業低迷の解消と大都市の格差是正
 - 地域の独自性の確保と国土の均衡ある発展
- ・一方、IT革命が進展、社会経済活動の様式と広がりが大きく変化
- ・都市再生には、都市を支えるさまざまなサービス機能と、地域・企業・個人の多様なニーズに対する利便性の向上を図るため、インターネット等のITの活用が重要
- ・さらに、都市を支える各種都市基盤施設や環境、防災、医療、福祉、教育等の多様な行政サービス機能の高度化のために高度情報化が必要
- ・このため、21世紀の都市基盤として広帯域、大容量の光ファイバーによる通信網が重要

【2. 今後の光ファイバー網の整備方策】

●基幹系光ファイバーと加入者系光ファイバーの現状

- ・米国や欧州等世界各国でインターネット普及が進む中で、日本でもインターネットの普及の増大を背景に広帯域、大容量ネットワークの需要の高まり
- ・基幹系は民間主導の下、整備が進行
- ・加入者系光ファイバーは、中継系（注）光ファイバーに比較して整備が遅れている
- ・xDSLやCATV等も徐々に整備されているが、アメリカと比較して普及率は低い

（注）中継系：電気通信事業者等の局舎間をつなぐ光ファイバー網

(参考) 「高度情報通信社会推進本部の決定」(平成10年11月)

「高度情報通信社会の構築は、公正有効競争の下に基本的に民間主導で進めるべき。(中略)政府としては、民間の努力や競争に任せているのみでは実現しがたい部分に集中して所要の措置を総合的・計画的に行う」

●公共施設を活用した光ファイバー網

- ・下水道管渠の延長は約29万キロ、各家庭、各事業所までつながり、総人口の58%をカバー(毎年新規は約230万人・70万世帯に普及)
- ・平成8年の下水道法改正により、下水道の管理に支障のない範囲で通信事業者等が管きょ空間に光ファイバー等通信網を敷設することが可能
- ・下水道事業の中で、排水水量や水質の監視等下水道の高度管理に資する光ファイバーの整備が可能
- ・区画整理事業、市街地再開発事業、都市再生推進事業、街路事業、まちづくり総合支援事業等の事業と一体となった面的整備がある
- ・技術開発の進捗により、細い管きょ空間に光ファイバーの敷設が可能

●都市基盤としての光ファイバー網の事例

- 例1. 岡山情報ハイウェイ構想(岡山県)
- 例2. 岡山市地域情報水道構想(岡山市)
- 例3. 大垣市21世紀型情報通信ネットワーク(大垣市)

【3. 情報化基盤整備に向けた公共空間利用の方策】

●限りある公共空間の有効な活用方策

- ・下水道、街路等の公共空間、特に下水道末端管きょ空間など加入者系光ファイバー敷設空間は有限
- ・利用者は公共施設管理者、一般行政機関、民間通信事業者など多数者が想定
- ・公共空間利用には公平性と競争性の確保が重要
- ・その際、民間需要の動向等地域の実状に応じたものにすることが必要
 - (例) 想定される光ファイバー敷設および利用の形態
 - ①空間を貸与し、民間が敷設(空間貸し)
 - ②公共管理者が敷設し、民間に貸与(線貸し)
 - ③民間が敷設し、公共管理者にサービスを提供

【4. 光ファイバー網整備により実現する暮らしぶり】

●光ファイバー網に用いた都市インフラの高度管理と行政サービスの高度化

- ・高度情報化により都市インフラの高度管理を進める中で各施設の光ファイバー網の相互利用さらには、医療、教育、福祉など各種行政サービスへの活用を図ることにより、都市の安全性、快適性等を高めることが可能
- ・近隣市町村、姉妹都市、国、県等の機関との広域連携により、さらに高度で多様な行政サ

ービスの提供も可能

例1. 都市インフラ施設管理の相互利用にある安全性の向上

- ・下水道／河川／道路等の光ファイバー網の相互連携
- ・降雨、冠水、浸水情報の把握と関係機関、各家庭、建築物所有者へのリアルタイム提供による被災の最小限化

例2. 下水道管理の高度化

- ・下水道の役割が複雑化、多様化→効率的な高度な管理運営が必要
- ・下水（汚水・雨水）の水量と水質の把握、管きょ、ポンプ場、終末処理場の各施設の履歴など運転状況の把握

例3. 医療、福祉分野、まちづくり、交通における光ファイバー網の活用

- ・過疎地等に住む住民や通院困難な高齢者等に対する遠隔医療診断
- ・遠隔地にある専門病院の連携による総合在宅治療
- ・まちづくりプロジェクトへの住民参加、情報公開
- ・公共交通機関、駐車場、道路交通情報等の交通情報の総合的提供

都市みらいカレンダー

財団

月	日	項 目	備 考	
10	2	低・未利用地調査第1回個別調査会議（桐生）		
	3	低・未利用地調査第1回個別調査会議（沖縄）		
	5	低・未利用地調査第1回個別調査会議（水戸）		
	6	土地月間シンポジウム 「低・未利用地の有効活用促進方策を考える」（青森）		
	18	「歩いて暮らせる街づくり」モデル地区調査中間報告会		
	18	千葉街づくり研究会		第4回
	18	エネルギー研究会		第3回
	23	創世1. 1. 1区空間整備検討委員会		第3回
	25	新木場意見交換会		
	26	新潟駅周辺整備企業研究会		第6回
27	サブナード延伸計画等検討委員会	第2回		
31	土地月間シンポジウム 「低・未利用地の有効活用促進方策を考える」（松江）			
11	17	砂津・末広地区合同研究会	第1回	
	21	近畿圏大都市部における再編整備建設小委員会		
12	11	創世1. 1. 1区空間整備検討委員会	第4回	

インテリジェントシティ整備推進協議会

10	3	都市情報化研究会	第5回
	20	まちづくりパートナーシップ検討分科会	第2回
11	1	都市情報化検討部会「まちづくり情報交流分科会」	第1回

地方の拠点まちづくり協議会

11	13	「2025年わがまち」市長座談会	
----	----	------------------	--

都市地下空間活用研究会

10	3 5 27	大江戸線・南北線現地見学会 ハイブリッドスペース分科会（大阪） 東京駅周辺地下利用分科会リーダー会議	
11	8 29	東京駅周辺地下利用分科会拡大リーダー会議 中心市街地地下街分科会	

Eメールアドレス変更のお知らせ

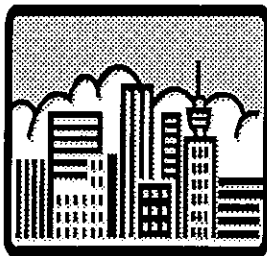
この度、下記のようにメールアドレスを変更いたしました。
今後はこちらをご利用ください。

【旧】

【新】

mirai-pc@mx.mesh.ne.jp → kikaku@toshimirai.or.jp
mirai-rd@mx.mesh.ne.jp → chousa@toshimirai.or.jp

あしがき



右肩上りの終焉・IT革命といった言葉に表象されるような社会・経済構造の変化や、人々の価値観の多様化、更にはインターネットによる国境の壁の低下により、街づくりのあり方も表面的には急速に変貌を遂げつつありますが、「そこで生活する人の心を豊かにし、育んでくれる街づくり」という本質的目標は不変のはず。目先の現象に惑わされず、子々孫々に自信を持って遺せる街づくりに幾ばくなりとも貢献できれば幸いと考えております。

企画調整部長 篠原

発行

財団法人 都市みらい推進機構

〒107-0062

東京都港区南青山3-18-14 南青山スリービル2F

TEL : 03 (3423) 2120

FAX : 03 (3423) 2125